



事業所向け（店舗・病院・介護施設・事務所・工場等）

キュービクルの無い(高圧受電でない)事業所太陽光発電シミュレーション

価格一例	¥5,500,000 (税込み)	・ システム保証15年 モジュール出力保証25年付 ・ モニター付き ・ 工事費 安全対策費込み
設置容量	41.4 kw	・ 設置が難しい場合もありますので下見が必要です。 ・ 設置面積目安…概ね縦13m×横23m位
年間予測発電量	49,680 kwh以上	・ 1,200kwh/kw/年
自家消費分	24,840 kwh	・ 発電量の50%を自家消費した場合
	¥39.37 /kwh	・ とくづくプラン料金27.32円+再エネ賦課金1.40円+燃料費調整額(2023/3)10.65円
	¥977,951 /年	・ 購入を減らせます(再エネ賦課金・燃料費調整額も合わせて減ります)
売電分	24,840 kwh	・ 2023年10月～2024年10月末までに中電が受け付けたもの。(ルール変更で2023年度後半に申請した案件)
	¥12.0 /kwh	・ 余剰電力を20年間12円/kwhで買取です。
	¥298,080 /年	・ 売れます
年間予測自家消費+売電額	¥1,276,031 以上	・ 費用 ¥5,500,000 ・ 効果 ¥19,140,462 以上
15年間予測自家消費+売電額	¥19,140,462 以上	
想定利回り	23.2% 以上	・ 年間予測発電額÷設置価格×100
投資の回収	4.3 年以内	・ 設置価格÷(年間予測自家消費+売電額)

※ 現状中電の接続検討に3か月前後時間を要しています。電線の張替えなどが発生した場合更に2か月前後時間を要するとのことです。

※ 現状経産省の認定に3か月前後時間を要しています。

※ 2023年5月現在、複数の電設材料の品薄が発生しています。今後更に納期が延びる可能性があります。

浜松市中区介護施設様導入結果

購入電力…前年対比 **41.94%減**

電気料金…前年対比 **76.8%減** (売電も踏まえて)

※詳細なデータもご覧いただけます。

※ 防水シート交換工事も合わせて承れます。



事業所向け（工場・店舗・病院・介護施設・事務所等）

キュービクルの有る(高圧受電)事業所太陽光発電シミュレーション

価格一例	¥12,000,000 (税込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・システム保証15年 モジュール出力保証25年付 ・モニター付き ・工事費 安全対策費込み
設置容量	66.24 kw	<ul style="list-style-type: none"> ・設置が難しい場合もありますので下見が必要です。 ・設置面積目安…概ね縦17m×横28m位
年間予測発電量	79,488 kwh以上	・1,200kwh/kw/年
自家消費分	55,642 kwh	・発電量の70%を自家消費した場合
	¥31.55 /kwh	・様々なプランの平均的料金19.50円+再エネ賦課金1.40円+燃料費調整額(2023/3) 10.65円
	¥1,755,492 /年	・購入を減らせます(再エネ賦課金+燃料費調整額も合わせて減ります)
売電分	23,846 kwh	・条件により売電ができないので案件ごとに確認いたします。
	¥0.0 /kwh	
	¥0 /年	
年間予測自家消費+売電額	¥1,755,492 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用 ¥12,000,000
15年間予測自家消費+売電額	¥26,332,387 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果 ¥26,332,387 以上
想定利回り	14.6% 以上	・年間予測発電額÷設置価格×100
投資の回収	6.8 年以内	・設置価格÷(年間予測自家消費+売電額)

※ 現状中電の接続検討に3か月前後時間を要しています。電線の張替えなどが発生した場合更に2か月前後時間を要するとのことです。

※ 現状経産省の認定に3か月前後時間を要しています。

※ 2023年5月現在、複数の電設材料の品薄が発生しています。今後更に納期が延びる可能性があります。

浜松市南区給食会社FT様



高圧受電設備の対応も可能です

※購入電力の削減は、高騰する電気代に対する不安要素を減らします。

※ESG投資…近頃は（E）環境・（S）社会・（G）ガバナンスに対して取り組んでいる企業が投資の対象になってきています。

延いては、環境面で温暖化防止や省エネ化等の環境負荷の軽減に積極的な事業所が選ばれるということになります。



2023-2024年度の売電単価について

電源	規模	2023年度		2024年度	調達期間	解体等積み立て基準額
		上半期 (4～9月認定)	下半期 (10～3月認定)			
住宅用太陽光発電	10kw未満	16円		16円	10年	
事業用太陽光発電 (※1) 【地上設置】	10kw以上 50kw未満	10円		10円	20年	1.33円/kwh
	50kw以上 250kw未満	9.5円		9.2円		0.66円/kwh
	250kw以上	入札制度により決定 (FIP新規認定は500kw以上)				
事業用太陽光発電 (※1) 【屋根設置】	10kw以上 50kw未満	10円	12円	12円		
	50kw以上 250kw以上でも入札免除	9.5円	12円	12円		

2023年4月現在

〈小規模事業者用太陽光(10kw-50kw)に設定される自家消費型の要件〉

以下の①～②の要件をすべて満たすことが必要となります。

①当該再エネ発電設備の設置場所を含む一つの需要場所において、**発電量の少なくとも30%の自家消費(※1)**を行うこと。

▶自家消費等が可能な配線構造となっていることに加え、**自家消費等計画を策定**することが必要となります。

▶買取電力量を確認し、制度上想定している自家消費比率を構造的に満たし得ないと疑われる案件については、再エネ発電事業の具体的な状況を確認した上で、認定取り消し等の厳格な措置を講じます。

▶具体的な状況の確認が実施できるよう、小売電気事業者との受給契約に掛かる電気料金請求書等・検針票を保存するとともに、発電電力量の記録を行う必要があります。

②災害時に活用するための最低限の設備を求めるものとして、**災害時のブラックスタートが可能**であることを前提とした上で、給電用コンセントを有し、当該給電用**コンセントの災害時の利用が可能**であること。

▶少なくとも10kw相当分のPCSに自立運転機能を具備させ、1.5kwの自立運転を確保する必要があります。

※ FIT制度…価格が一定で、収入はいつ発電しても同じ → 需要ピーク時(市場価格が高い)に供給量を増やすインセンティブなし

※ FIP制度…補助額(プレミアム)が一定で、収入は市場価格に連動 → 需要ピーク時(市場価格が高い)に蓄電池の活用などで

供給量を増やすインセンティブあり(補助額は市場価格の水準に合わせて一定の頻度で更新)

※**営農型太陽光発電**であり、農地に建てる支柱に係る農地転用期間が10年間となり得るものについては、②の要件を満たせば**FIT認定の対象となります**。この場合、FIT認定後、3年以内に農地転用許可を得る必要があります。